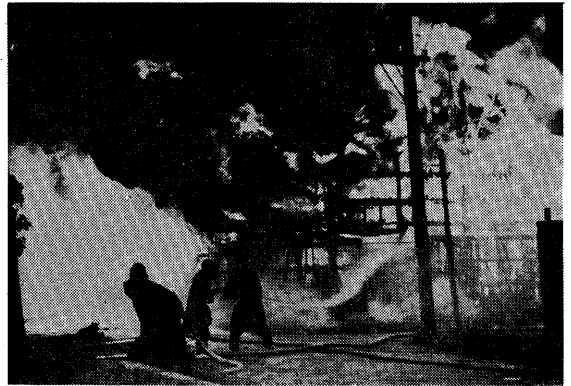


が放置したものが、1隻処分するのに平均25万円かかる。このほか港の海面に浮いているゴミなどの清掃があり年6,000トンのゴミをさらっている。運河の泥のしゅんせつには年4,800万円を投じている。40年に港湾の管理や整備のためにかかった経費は41億円、このうち使用料などの収入は7億4,000万円、国・県からの補助は2億円に満たない。市債による収入は40年度だけでも15億2,000万円にのぼり、これまで累積された市債の元利償還額は将来かなり大きなものになると予想される。港湾ふ頭の建設などは本来国が行なうべきものであって、自治体に重い負担率を課している現在のやり方は当然改められねばならない。

〈全ふ頭に港湾厚生センター〉——みなとに働く船員、港湾労働者など多くの人々のために市は病院・会館など厚生施設をつくり管理運営している。38年には鉄筋コンクリート3階建の港湾労働者共同住宅第2山下寮を新築し、39年には3億円で山下ふ頭港湾厚生センター、大棧橋厚生センターを建設した。なかには休憩所、待合室、診療所、浴室などの厚生施設を完備している。41年には出田町ふ頭、高島ふ頭に厚生センターを建設するので、全ふ頭に整備されたことになる。また39年から港湾労働者の杉田寮改築に2千7百万円、新港ふ頭港湾労働者福祉センター建設に1千万円の補助をしてこれを促進している。

#### ⑰——消防と防災

〈1年間に13億円が灰になる〉——この4年間市は予防行政と装備の近代化に重点を置いてきた。それにもかかわらず火災は依然として猛威を奮って



いる。

すなわち、昭和31年に年間733件あった火災はここ10年間に徐々に増加し、40年には、1,239件と8割近く増加した。1日あたり3.4件の火災である。最近5～6年間は、年間1,200件前後を上下して一見変動はないようであるが、火災内容は悪化してきている。35年の火災件数は1,038件で焼失面積2万783平方メートルであったが、40年になると4万75平方メートルに焼失面積は倍増した。これを損害見積額でみると、3億5,500万円から12億8,900万円へと3倍以上の増加である。これは7大都市で東京に次ぐものであり、火災1件あたり104万円の損害額は7大都市最高である。毎日、350万円ずつ灰になっていることになる。

■表2-2-32 過去5年間の火災状況

年 度	火災件数	り災世帯	死傷者	焼失面積	損害見積額
	件	世帯	人	m <sup>2</sup>	千円
36年度	1,187	839	142	25,081	384,919
37	1,249	1,350	272	31,947	696,865
38	1,283	785	179	26,206	672,108
39	1,118	955	164	30,723	783,339
40	1,239	889	196	40,075	1,288,506

出所：横浜市消防局「消防年報」

しかし損失はそれだけではない。火災による死者・傷者は依然としてあとをたたず、40年度には死者15人、傷者181人を出している。死傷者は夜間の火災に多い。

火災の原因は、たばこの火の不始末が全体の5分の1を占めて一番高く、ついで火遊び、たき火の順になっている。月別にみると、11月から4月にかけての冬季に集中しており、40年度は3月が一番多く年間の18%を占めた。

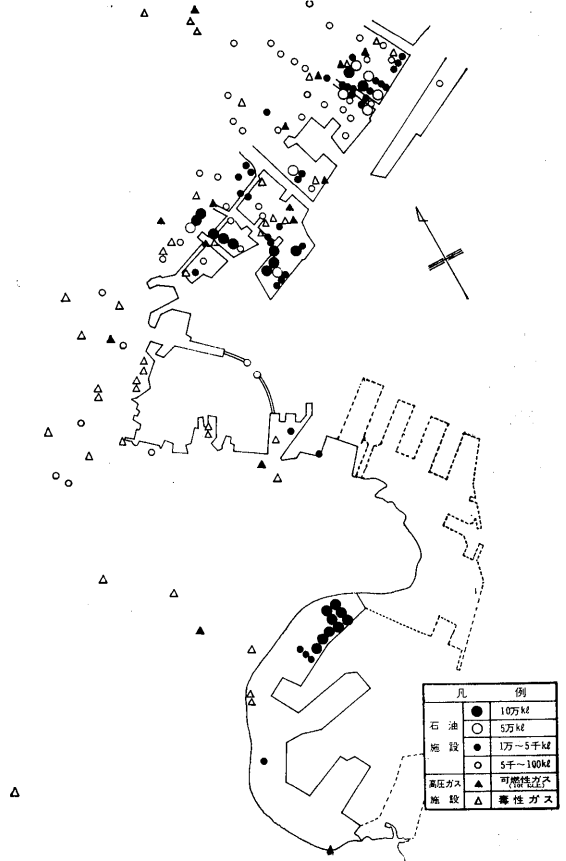
こうした多発する火災に対して、毎年延3万人の消防隊と延1万人の消防団が出勤して消火にあっている。このほか、誤認・虚報による非火災出場が年間500件以上もある。

〈33メートルのはしご車〉——火災対策で一番重要なのは予防行政である。これはかなり広範囲にわたっていて、建物の建築確認や完成検査から防火対象物、危険物の査察まで、平素地道な活動をつづけている。ことに京浜工業地帯の中核である横浜には、危険物の製造所、貯蔵所、取扱所がぎわめて多

く、油断できない状況にある。40年度末で、鶴見区を中心に市内には5,443カ所もある。そこで、37年には3,980カ所の危険物に対して年間4,267回の査察だったが、40年には8,280回と査察回数をふやして十分に警戒した。

消防隊は、通常119番で知られている火災報告専用電話や、電話より早い火災報知機などで通報がはいるとすぐ現場出勤となるが、現場到着時間は平均して4～5分である。37年には3.7分だったが、38年には4.9分、39年には4.5分、40年には5.1分になった。このおくれは、主として市街地地域の拡大と交

■図2-2-54 危険物施設分布図



■表2-2-33 危険物施設等の検査実施状況

年度	施設区分	総数	製造所	貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所
37年	対象	3,980	127	3,080	319	3	451
	査察	4,267	168	2,870	659	1	569
38年	対象	4,383	117	3,381	358	1	526
	査察	3,095	88	1,873	752	1	381
39年	対象	4,964	128	3,772	420	4	640
	査察	3,005	95	1,749	747	4	410
40年	対象	5,443	129	4,032	470	8	804
	査察	8,280	216	5,636	1,033	11	1,384

出所：横浜市消防局「消防年報」



通ラッシュによるものである。このため、各区の消防署の充実や消防出張所の新設・統廃合を行ない、機動力のある態勢をととのえた。41年度に設置する港北消防署十日市場出張所は、周辺地区の人口増に対処したものである。

消防力の充実は、近代消防の場合機械・器具の充実にまつところが大きい。そこで毎年消防車両を更新して老朽化を防ぐとともに、高性能の車両導入を行ってきた。とくに最近が高層火災・地下街火災に備えるはしご車・高圧車・排煙車や、油脂火災のための化学消防車・災害救援補給車などが重要な働きをしている。現在15メートル、16メートル、33メートル級のはしご車が4台あるが、41年度はさらにホースの筒先を無線操縦できる33メートル機械はしご車

を購入して威力を発揮する予定である。こうして37年には124車の消防車両が40年には144車に増加、41年には146車になる。このほか、水上火災に備えて消防艇3隻、救急艇1隻もっている。

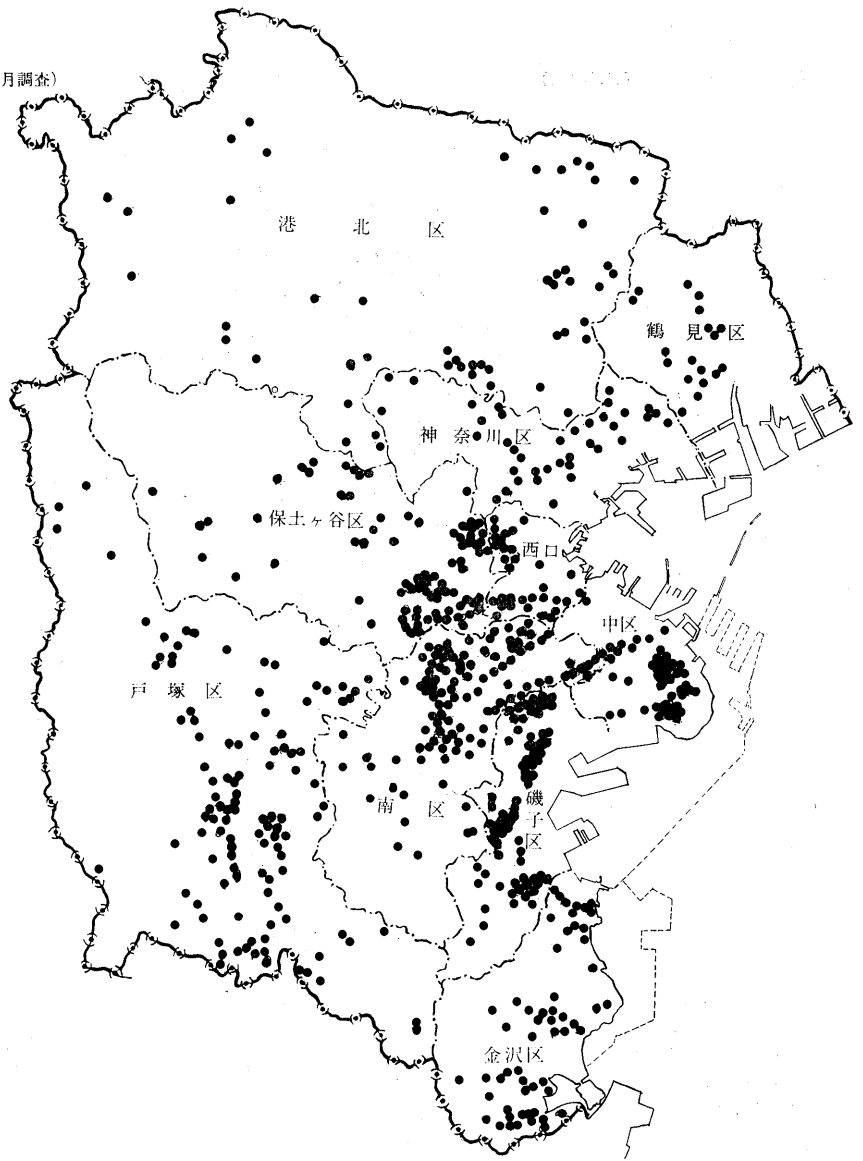
火災が恐ろしいのは、人命にかかわることが多いからである。横浜は昭和9年に日本ではじめて救急車を持ち、市独自のサービスとして救急業務にあたってきた。その後38年に消防法の一部が改正され、消防本来の業務として人口10万人につき1台が必要となったので、37年の11台を39年には17台に増加充実した。火災のみならず、水難・交通・労働災害等各種事故の救急に活動している。

さらに消防水利の問題がある。横浜水道が完成した明治20年に、市内131カ所につくった消火せんは、わが国はじめてのものとして有名だった。35年には9,740の消火せんがあったが、年々増加して40年度末で1万4,547個になっている。とくに38年以降は、毎年1千個を上回る増加だった。貯水槽その他の水利をいれると、現在1万6,410カ所の水利がある。このほか、子供たちを対象にした「少年消防クラブ」(BFC)の活動をあげることができる。これは39年に結成したもので、現在小・中学校あわせて60校、3千人の子供たちがBFCにはいっていて、火災の知識を深めてきている。市は子供たちに「BFCの友」という消防知識のテキストを配り、社会科・理科・家庭科の教材として役立てているほか、課外活動として火災予防研究や施設見学等にも力を入れている。

<災害を防止する>——大正12年の関東大震災で、横浜は全世帯の96%が被害を受けた。その後大

■ 図2-2-55

市内ガケ崩れ危険箇所(昭和41年8月調査)



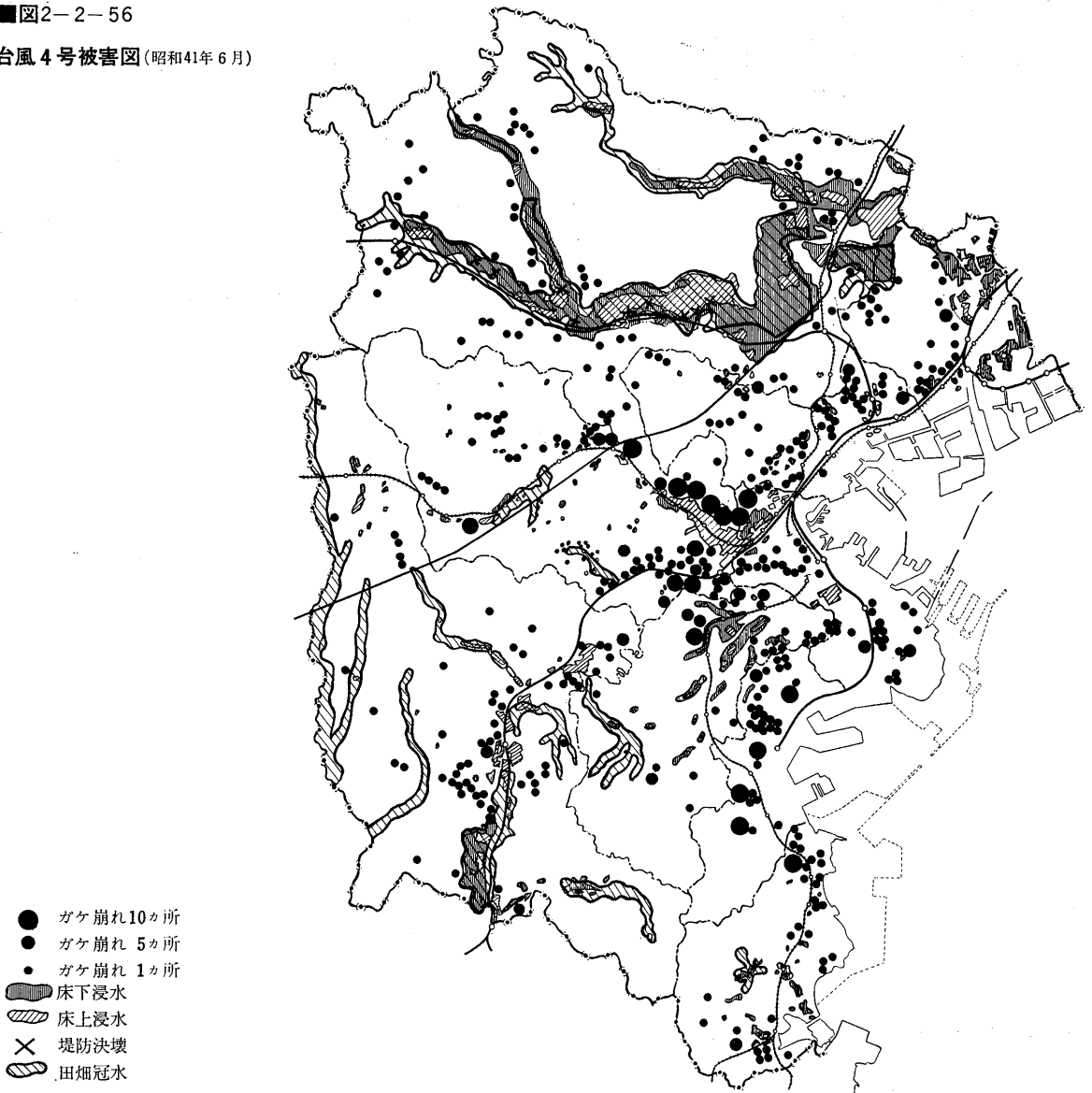
● ガケ崩れ危険箇所

規模な地震は横浜にはおこっていないが、もし今おきたとしたら、その被害ははかり知れないほど大きいものとなるだろう。それは横浜市が40数年前にくらべてはるかに大きな都市になったからである。古い都市は、比較的災害要因の少ない地域が選ばれ

ていたが、新しい都市は海岸部や河川下流の低地部に多く形成されている。港町として出発した横浜はその典型的な例である。とくに埋立造成による市域の海への拡大は、軟弱な地盤は避けられず、高潮・滞水による風水害が大きくなっている。

■図2-2-56

台風4号被害図(昭和41年6月)



また、人口の増大は土地利用度を高め、土地開発が広がって行き、災害に対して危険な自然条件のところまで人と施設が進出する。さらに人口増大は都市の過密化を招き、人災要因も高まってくる。災害要因はこれだけではない。工業化の進展につれて、危

険物は増加し、労働災害が現われるようになる。戦後の横浜、とくに30年以降は都市化・宅地化が急速に進んだ。ところが丘陵地が70%近く占めているので、住宅は勢い丘陵地や谷戸にまで進出するようになる。こうした危険は安易な宅造によってますます

す高まってきた。そのうえ、河川上流の開発は河川の川底をあげ氾濫をきわめておこしやすいものにした。都市災害の要因は今日一段と高まっているのである。その一例は、41年6月の台風4号である。当初それほど大規模と思われなかったこの台風は250ミリの豪雨をもたらし、河川氾濫や自然のがけくずれをひきおこし、死者32人、家屋全壊110棟、がけくずれ850カ所を出してしまった。

こうした災害に対して、市は38年から地域防災計画をもって災害に備えている。これは、伊勢湾台風クラスの災害が発生した場合を想定しての対策で、災害予防計画・災害応急対策計画・災害復旧計画よりなり、平素から予防体制をととのえるとともに、災害時には迅速・適切な行動をとりうるよう定めたものである。

まづ河川改修・しゅんせつにつとめて氾濫を防ぐとともに、集中豪雨・台風にそなえて排水ポンプ場の増加につとめているが、将来は大岡川・帷子川水系の護岸かさあげを行なう。さらに高潮・津波予防のため港湾施設・埋立地のかさ上げを指導するとともに、危険なところは胸壁を設置する。

宅地造成地については、事前の指導を強化しているが、宅造地パトロールにも力を入れている。41年度は9月までに4回パトロールを実施した。これは建築局・消防局と協力して無許可・無認可で宅造している工事現場の摘発や防災指導を行なったもので、危険ながけ地を中心にした。

このほか、防火地域や防災建築街区の指定を増加して、団地の不燃防災化・防災建築物の建築促進につとめている。

災害応急対策・復旧計画については、ここで台風4号のときに市のとった措置をあげてみよう。6月28日午前11時に直ちに災害対策本部を設置し、被害が拡大した午後7時に災害救助法を発令した。この間、がけ崩れ・生き埋めの救出・浸水地域住民の救出に消防隊189隊(1,489人)が出動、避難勧告・救出に回り、各区役所ほかに避難所を設置した。そして直ちに応急給食を3万4,722食分、生活必需物資として毛布、タオルを配布し、3,412戸に応急給水を実施した。なお、被害者に見舞金、見舞品を支給した。

被災者に対する応急復旧措置として、じんかい処理を7月4日に、し尿処理を7月2日に、そして被害地・畜舎の消毒を7月7日にそれぞれ完了した。また畳のあっせん、水稻苗の導入も行なった。

さらに被害者に市県民税、固定資産税の減免措置や各種資金貸付を行なった。そのほか公共施設の応急復旧などを実施した。

なお、7億8,400万円の補正予算をくんだが、このなかには災害恒久対策費2億円があって、今後の風水害に備えている。こうして市は都市災害から市民を守るために、地道な努力をつづけている。

#### ⑩——上水道

〈給水普及率92%に上昇〉——横浜の給水普及率は大巾に高まった。37年に81%だった普及率は、38年に84%、39年に93%と年々上昇してきた。41年度初めて92%である。数年前まで7大市では北九州市とともにおくれていたが、これで他都市なみの水準に到達することができた。これは、郊外部が宅地化して上水道の利用が高まったためではあるが、市